

子育て期の共働き家族の現実

井田 瑞江

関東学院大学文学部准教授

1. 非典型家族としての共働き家族

「共働き」を広辞苑（第五版）で引いてみると、「共稼ぎ」という語感を嫌ってできた語、とある。そして、「共稼ぎ」とは、夫婦がともに働いて一家の生計を立ててゆくこと、と説明されている。夫婦がともに働いて一家の生計を立てるということは、第1次産業が盛んだった時代には当たり前だったことである。農業や漁業や自営業の家庭では、平成の時代になった今でも、夫婦がともに働いて稼ぐということが行われている。

では、「共稼ぎ」はいつから非典型になったのだろうか。それは、高度経済成長期に夫-サラリーマン、妻-専業主婦、子ども二人という核家族が増加し、このような家族を政府が標準家族と位置づけてからである。そしてこれ以降、夫の稼ぎだけで家族を養うこ

とが標準（＝典型）となり、夫妻とともに稼がねばならないのは、標準ではないことを意味することになった。だから、「共稼ぎ」という語感が嫌われることになったのだろう。やがて「共働き」には、夫妻が別々の仕事をもち、その仕事場が家庭とは別の場所にあるという形態が多く含まれるようになっていった。このような形態の共働きの場合には、職任分離のために、仕事と家庭生活を両立させることに相当の労力が必要となる。典型家族では、家庭外で働いて生活費を稼ぐのは成人男性である夫、家庭で家族の世話をするのは成人女性である妻、というように役割を分担して家庭を運営している。これに対して、共働き家族というのは、夫も妻も家庭外で働いているがために、非典型なのである。現在では、非典型家族である共働き家族は、数のうえでは夫だけが働いている片働き家族よりも多くなっている。しかし、日本社会のさまざまなしくみ（制度）は、家庭で家族の世話をする人がいることを前提に作られ、運用されているものが多い。したがって、家庭で家族の世話に専念する人がいない共働き家族は、さまざまな問題に直面することになる。

共働きという非典型的形態であるが故に直面する問題は、子育て期や介護期に特に生じやすい。それは、日常的に世話を必要とするメンバーが家族内にいる場合、その世話と仕事を両立させることが容易なことではないからだ。

現代日本社会における深刻な社会問題の一つは

いだ みずえ

奈良女子大学大学院人間文化研究科博士課程生活環境学専攻。専攻は家族社会学、ジェンダー論。現在、関東学院大学文学部現代社会学科准教授。主要著書に「しあわせな家族をつくる法」（2006年）関東学院大学人文学会社会学部刊『社会研究のレシビ』ハーベスト社、「家族関係論—しあわせな家族」（2005年）岩崎雅美他編『生活文化の愉しみ』昭和堂他多数

少子高齢化の進展であり、特に生産年齢人口の減少をもたらす少子化に対しては、政府もさまざまな対策を講じつつある。少子化を促進している原因には、晩婚化や職業の不安定化などさまざまなものがあるが、女性たちが仕事を優先して子どもを産まなくなったのが原因だと指摘されることも多い。産む性である女性に何とか子どもを産んでもらおうと、政府は仕事と子育ての両立が可能になるような制度を充実させることに重点をおいた少子化対策が進めてきた。にもかかわらず、女性たちの本音をあつかった書物や記事などを読んでみると、多くの女性たちが「仕事と子育ての両立は無理」だと認識していることがわかる。だから、仕事と子育ての両立という壁にぶつかった時、女性たちはどちらかを選択することになり、仕事を辞める女性と出産をあきらめる女性とに分かれていく。このことが示唆するように、共働きにとって最大の問題は子育てと仕事の両立なのである。

そこで、本稿では夫妻がともに雇用者であるタイプの共働き家族のうち、特に子育て期というライフステージにある共働き家族に焦点をあて、子育て期共働き家族の現実と直面している問題点について、共働き家族内に生じる格差と、共働き家族間に生じる格差という2つの側面から考えてみたい。

2. 共働き家族内に生じる格差

共働き家族は、家族の世話に専念する人がいないために、子育て期には仕事と家庭生活をいかに両立させるかという問題を抱えることになる。しかし、仕事と家庭生活の両立に関する問題の質は、夫と妻とでは異なり、このことが仕事と家庭生活のバランスに関する格差を夫妻間に生じさせることになる。

共働き家族では、妻も家庭外で働いているので、妻が家事や育児に費やせる時間もエネルギーも専業主婦に比べると当然少ない。時間やエネルギーの不足を補って家事や育児をこなすためには、妻一人の努力だけでは無理であり、夫妻間で役割分担を修正する必要がでてくる。既存の研究において、妻が

専業主婦の家族より、共働き家族では夫の家事や育児への参加が増えることが明らかにされている。とはいっても、夫が分担する家事や育児の量はわずかである。妻が専業主婦の場合でも、有業の場合でも、夫の家事時間は1時間にも満たず、妻が多く時間をを使って家事や育児をしていることは、各種の生活時間調査の結果から明らかである。仕事の時間と家事の時間の合計は、夫妻であまりかわらないが、夫は仕事時間が多く家事時間はほとんどない。妻は夫より仕事時間が少なく、家事時間が長い。ともに家庭外で働いていても、生活時間の配分は夫妻で異なり、生活のバランスが夫は仕事に偏っており、妻は仕事時間を削ることで家事時間を捻出し、仕事と家庭の両立に奮闘している現実が浮かび上がってくる。多くの妻たちがとってきた両立実現のための戦略は、パートタイムという雇用形態を選択し仕事時間を減らして家事や育児時間を確保するという戦略である。しかし、このような戦略をとっても、仕事と家庭生活を完全に両立できるわけではなく、仕事にも家庭生活にも何らかのしわ寄せがくることになる。このような状況は、妻たちに「仕事も家庭も中途半端」という葛藤状況を引き起こし、家庭生活のパートナーである夫の協力不足に対する不満感を生じさせ、夫妻関係に悪影響を及ぼすことも少なくない。

ただし、家庭のことを妻に任せ、妻よりも仕事に多くの時間を費やしている夫たちが、現状に満足しているわけではないという点も見落としてはならない。筆者が『生活に関する意識調査』^(注)のデータを分析したところ、仕事に多くの時間を費やし、家庭で過ごす時間が少ないという仕事と家庭生活のバランスの現状を「不満だ」と感じている常勤男性が多いことがわかった。さらに、仕事や家庭生活に配分される時間の量と生きがいに着目し、生活バランスとワーク・ファミリー・バランス満足度との関連を分析してみた。クラスター分析の結果、ライフバランスは5パターンに分類され、「生きがいは家庭で時間も家庭に使っている」人の方が、「生きがいは家庭だが、時間は仕事にとられている」人よりもバランス満足度が

高かった。ともに家庭が生きがいであるという人たちであっても、家庭に時間を配分できているか否かによってバランス満足度は異なり、生きがいと時間配分が一致している場合にはバランス満足度が高くなるのだ。『生活に関する意識調査』の分析対象となっている男性がすべて共働きではないのだが、仕事に多くの時間をとられて家庭で過ごす時間を思うように確保できていないことは、男性たちにとっても満足いくものではないのである。

3. 共働き家族間に生じる格差

格差は共働き家族間にも生じる。同じ共働き家族であっても、子育て支援として利用可能な資源の差異によって、仕事と家庭生活の両立のしやすさに格差が生じることになる。子育て支援の資源にはさまざまなものがあるが、公的サービスや民間のサービス、そして親族のサポートが代表的なものである。公的あるいは民間育児支援サービスが不十分であった時代には、共働き家族は子どもの世話を自分たちの親に頼るという戦略を主にとってきた。既婚女性の就業が増加し、少子化対策のためという後押しもあって保育サービスが増加してきている現在でも、親から育児へのサポートを日常的に受けながら共働きをしている家庭は多い。それは、「家族の世話は家族メンバーがするのが当たり前、適している」という考え方が、日本社会に根強く残っているからでもある。

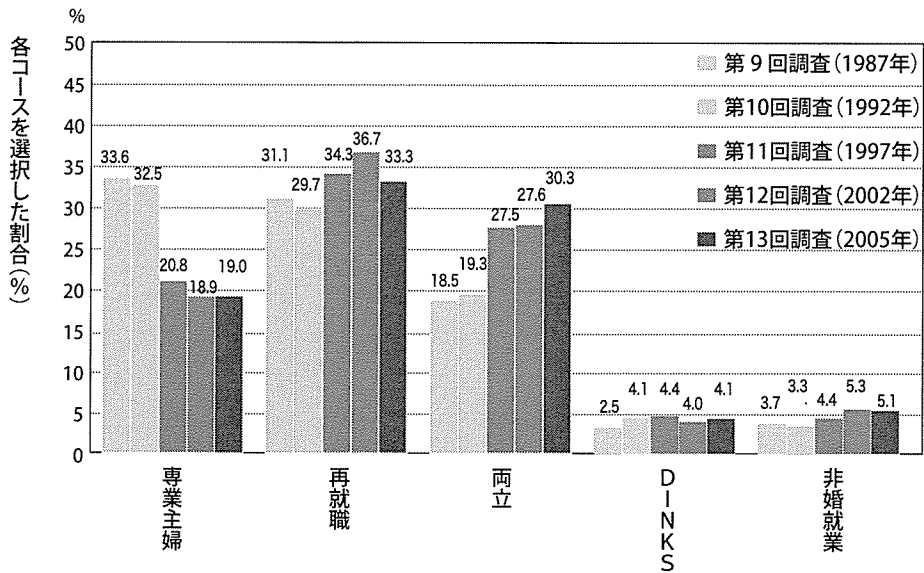
同様の傾向は、まだ親になっていない若者たちにもみられる。大学の講義で、学生たちに将来の家庭生活について書かせてみると、子育てに対する親のサポートを期待する意見が多数でくる。学生たちにとって、子育てとは親である自分たちだけでは無理なもので、何れからのサポートを受けるのは当たり前。そして孫は祖父母にとってかわいいもので、子育て経験もある自分たちの親に子育てのサポートを期待するのは当たり前のことだと考えている。団塊の世代の定年退職が迫っている今日、政府も退職して時間

的余裕ができる団塊の世代たちが孫育てに参加し、それが少子化の解決に結びつくことを期待している。しかし、すべての祖父母たちが、経済的、体力的に孫育てをする余裕があるわけではない。また、孫と近居していなければ、日常的に孫育てに参加することはできない。つまり、すべての共働き家族が親から子育ての支援を受けられるわけではなく、親から支援をえられる共働き家族と、支援をえられない共働き家族との間には、当然のことながら、家庭と仕事の両立のしやすさについて格差が生じることになる。

親からの子育て支援を得られない場合はどうすればいいのか。あらゆる育児支援サービスを駆使しつつ、何とか仕事と家庭生活を両立させていくという戦略をとることになるだろう。育児期に妻が家庭に入り、子育てに専念することでのりきりという戦略もある。

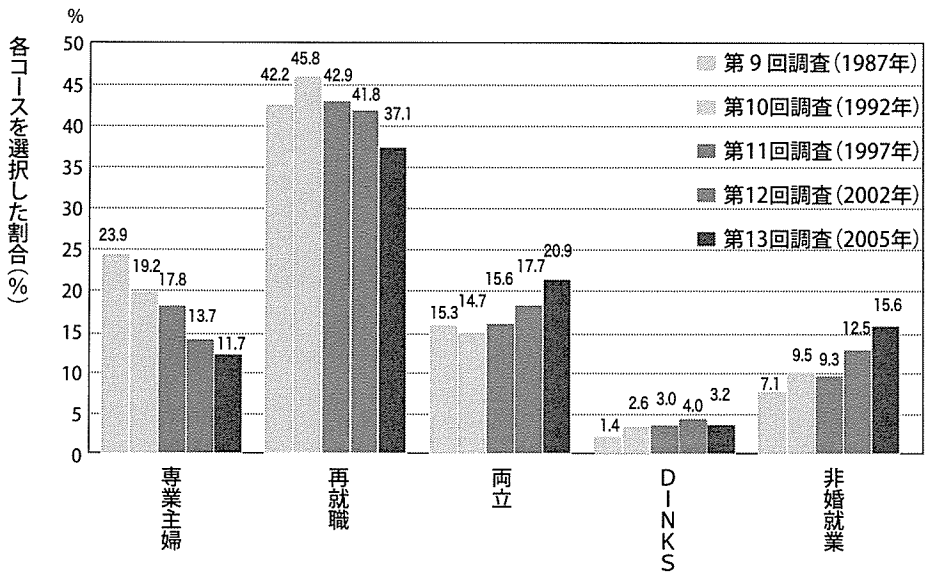
妻が就業を中断することによってのりきりという戦略は、未婚女性からも、男性からも支持されている戦略である。国立社会保障・人口問題研究所が行っている「出生動向基本調査」では、既婚女性がたどる典型的ライフコースを設定している。結婚し子どもを持ち、結婚あるいは出産の機会に退職し、その後は仕事を持たない「専業主婦コース」。結婚し子どもを持つが、結婚あるいは出産の機会にいったん退職し、子育て後に再び仕事を持つ「再就職コース」。結婚し子どもを持つが、仕事も一生続ける「両立コース」。結婚するが子どもは持たず、仕事を一生続ける「DINKSコース」の4つである。「出生動向基本調査」の独身者を対象とした調査では、これら4つのライフコースに「非婚就業コース」を加えた5コースについて、理想とするライフコース（図1）と実際になりそうなライフコース（図2）について聞いている。2005年6月に実施された第13回調査の結果によると、未婚女性が理想とするライフコースは「再就職コース」がもっとも多く、わずかな差で2番人気なのが「両立コース」である。「DINKSコース」はほとんど支持されておらず、高度経済成長期に標準型となった「専業主婦コース」を支持する人は2割程度であ

図1 調査別にみた女性の理想のライフコース



出所) 国立社会保障・人口問題研究所『第13回出生動向基本調査 独身者調査の結果概要』2006年11頁より。

図2 調査別にみた女性の予定のライフコース



出所) 国立社会保障・人口問題研究所『第13回出生動向基本調査 独身者調査の結果概要』2006年11頁より。

る。経年変化に注目してみると、1992年の第10回調査以降「専業主婦コース」の人気は低下し、それと反比例するかのように「両立コース」の人気が高

まっている。しかし、実際になりそうだと考える、予定のライフコースの結果をみてみると、「両立コース」を予定のライフコースとして選ぶ人は理想のライフコー

スとして選んでいる人よりも減っている。つまり、理想としては家庭と仕事の両立をのぞんでいるが、実現可能かと考えると無理そうだから、「再就職コース」（あるいは、「非婚就業コース）」という人が多くなるのである。

女性たちが「再就職コース」を選ぶ主な理由は、「自分で子育てをしたい」という積極的な理由と、「仕事と子育てを両立する環境が整っていない」という消極的な理由とに二分される。「三歳までは母親が子育てに専念」という三歳児神話が支持されている日本社会では、夫の稼ぎで生活することができる場合、妻が就業を中断し子育てに専念するというライフコースが積極的理由から好んで選ばれる。就業継続を希望している場合でも、消極的理由から「再就職コース」を選ぶ人が多い。それは、職場にモデルとなる人がいないからである。仕事を継続している人は、独身者、既婚だが子どもはいない人、子育てに親の援助を受けている人。つまり、家族の世話のために仕事を調整する必要がない人が主流なのである。夫妻で仕事や生活をやりくりしながら子育てをし、仕事と家庭を両立させているというモデルが少ないために、「両立コース」を選ぶ自信がもてず勇気がでないのだ。このようにして「再就職コース」を選んだ人が再就職する場合、以前と同じ条件の仕事につけることは少なく、苦勞しつつ、または親のサポートを受けて「両立コース」を歩んできた人たちとの間に格差が生じることになる。

4. 新たな典型家族としての共働き家族

以上みてきたように、共働き家族内に生じる格差も、共働き家族間に生じる格差も、共働き家族が数のうえでは多くなった現時点でも、日本社会のしくみに照らしてみると非典型家族であるが故に生じてくる格差なのである。

経済財政諮問会議の労働市場改革専門調査会は、2007年4月に「働き方を変える、日本を変える」と題した報告書を発表した。めざすべき10年後の

労働市場の姿として「生涯を通じて多様な働き方が選択可能になる」「税制・社会保障制度が働き方に中立的になっていること」などをあげ、年齢や性別にかかわらず、働きたい人が働けるような弾力的な労働市場をめざし、特にワーク・ライフ・バランスを実現するための取り組みの基本的なあり方を明示している。そして、このような目標を実現するための数値目標を設定しており、その一つに10年後に既婚女性の就業率を71%に引き上げるという目標がある。子育て期の女性たちの潜在的就業率は、再就職コースを意味する「M字型」ではなく両立コースを意味する「台形」となることはよく知られていることである。乳幼児がいるといった、個人のライフステージにあわせて働き方を変更できるような柔軟性をもった制度を整えば、今よりも多くの女性たちが理想としている両立コースを歩むことができるようになり、数値目標達成も可能となるだろう。そして、柔軟な働き方は、男性にも適用し浸透させて行く必要があることはいまでもない。これまで政府が進めてきた少子化対策では、既婚女性が子どもを持っても仕事が続けられるように、という観点から各種制度改革が進められてきた。2004年に策定された「少子化社会対策大綱」で、ようやく働き方の見直しが重点課題として取り上げられ、男性が仕事を減らし家庭生活に参加できるようにすることにも目が向けられるようになってきたところである。

政府がワークライフバランスの実現を目標に掲げるのは、生産年齢人口の減少を補うために、既婚女性の就業を増加させたいからである。だから、就業増加によって、少子化が進んだのでは意味がなくなる。そうならないためには、仕事と家庭生活両立の戦略が、現在のように女性が就業を中断することで調整をはかり、家族の世話は家族です、という限られた戦略だけではだめなのである。ライフステージなど家庭状況にあわせて柔軟に働き方を選べるような多様な選択肢を提供できる制度を作り、それが有効に生かされる職場環境をつくっていくことが必要となる。そして、そのような取り組みが、「女性のため」

ではなく、男性も含めた「日本人の生き方」の改善のために必要なことだという立場から取り組まれるようになることが必要である。そうした土壌ができたときに、やっとならば共働きは非典型ではなくなるのだろう。■

【注】

- * 『生活に関する意識調査』は、(社)国際経済労働研究所および(株)応用社会心理学研究所、ライフパタン研究会との共同プロジェクトであり、2005年6月～2006年5月に実施された。詳細は拙稿(2006)を参照されたい。なお、筆者は(社)国際経済労働研究所の非常勤研究員としてこのプロジェクトに参加、調査項目の設計およびデータ

の分析に携わっている。『生活に関する意識調査』データの使用に関しては、(社)国際経済労働研究所および(株)応用社会心理学研究所の了解を得た。

【参考文献】

- 井田瑞江(2006)「サラリーマン男性のワーク・ライフ・バランスの現状」『関東学院大学文学部紀要』第108号 pp.1-20
- 国立社会保障・人口問題研究所『第13回出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査 独身者調査の結果概要』
- 内閣府(2006)『男女共同参画白書 平成18年版』
- 労働市場改革専門調査会(2007)『第1次報告 働き方を変える、日本を変える』

